

## 「消費論から見た『全世代型社会保障』」

■開催：2020年2月

■講師：京都先端科学大学教授 袖川 芳之氏

---

### ○「100年ライフ」と「2000万円不足問題」の誤謬

「全世代型社会保障」の基盤には「100年ライフ」の考え方がある。厚生労働省によれば、日本人の平均寿命(2018年)は女性87.32歳、男性81.25歳であり、女性は6年連続、男性は7年連続で過去最高を更新した。国際比較では、日本女性の世界ランキングは香港に次いで第2位、男性は香港、スイスに次いで第3位である。

『ライフ・シフト——100年時代の人生戦略』の著者によれば、寿命は10年で約3歳延びていて、日本の1987年生まれの人の半数は101歳、1997年生まれの人は103歳、2007年生まれの人は107歳まで生きるという。ただし、この推計は、毎年の世界ランキング1位の国の寿命を単純に延長した「ベストプラクティス平均寿命」を根拠としているため、一国の寿命が延びているイメージとは異なり、リアリティーに欠ける。100年ライフが現実に来るかどうかはわからない。

昨年(2019年)話題になった「老後資金2000万円不足問題」にも大きな誤解がある。「2000万円不足」の根拠になっている数字は「月5万円不足」(実収入が実支出より5万円少ない)で、年額60万円、35年間で2100万円になる。しかし、これは「現時点の世帯主年齢65歳の世帯が毎月約5万円の貯蓄を取り崩している」という家計状況を示しているものであり、人はその時点での貯蓄額や収入の見通しによって支出額を調整するので、「あるべき生活に対して5万円不足している」ということではない。

年金で不足している生活費を貯蓄から補填すればその分だけ貯蓄額は減る。貯蓄が減少すると、家計はさらに縮む。しかも、日本の家計調査を見れば明らかなように、60歳を超えると支出は大幅に減少する。65歳時点の消費が100歳まで続くという推計には無理がある。「2000万円不足」と不安を煽るべきではない。

### ○「依存効果」による消費

人々は自らの欲望を満たすために「消費」する。J.K.ガルブレイスは著書『ゆたかな社会』の中で、現在の消費社会では生産(企業など)が商品を守るために消費への欲望を創造する指摘している。「消費は生産に依存する」あるいは「生産があるから消費が生まれる」とい

う考え方で、「依存効果」という。ガルブレイスによれば、社会はすでに豊かになっているにもかかわらず、生産至上主義がはびこっている。企業は生産したモノを売るために、膨大な広告費をかけて人々の欲望を刺激して必要以上の消費をするように仕向けている。

われわれが消費しているモノの多くは「依存効果」に操られてきている。パソコンのOSは望んでいないのにバージョンアップされる。毎年9月に新型iPhoneが発売されると新機種が欲しくなる。さほど頻繁に必要ではないといわれる車検も、2年ごとに行うことが義務付けられ新車購入の引き金になっている。医療技術の進歩によって不治の病が治るようになったことは、人間の尊厳としては重要なことだが、高額医療を続けていくことが人々の幸福につながるのかどうか考える必要がある。

## ○広告と「南の島の若者の幸福」

広告が「依存効果」を生み出していると批判する経済学者も少なくない。幸福論の専門家も、広告によって人々が踊らされてモノを購入するので、広告を規制すべきだという議論を展開する。

果たして、広告は悪だろうか。クリスマス、バレンタインデー、ハロウィンなどは、「依存効果」を生み出す工夫で、モノやサービスを売るために仕掛けられたイベントである。広告は「欲求の条件づけ」をして消費をつくりだす。広告を見て、人々は必要のないモノでも欲しくなる。モノを買うために必要なカネを稼ぐために労働を強いられる。結果として、余暇時間を失い、豊かさの実感から疎外される。

しかし、広告は人々が気づいていない潜在的な欲求を形にして見せているのであって、大きなメリットがあることも事実である。実際、広告によって消費が増え、人々の生活は数十年前と比べても格段に快適になった。

ここで、経済学で有名な「南の島の若者は幸福だろうか」という小話を紹介したい。ある著名な米国の経済学者が、「南太平洋の島嶼国が経済発展しない理由」を知るために視察に出かけた。すると島では健康な若者たちが昼間からヤシの木の下で昼寝をしているのを発見する。経済学者が彼らに近づいていき「怠けていないで働いたほうがいい」と言うと、若者の一人が「どうして働かなくてはいけないのか」と答える。経済学者は「働けば所得が生まれ、好きなモノを買って豊かになれる。そして貯蓄ができれば、南の島に旅行に行っのんびりと人生を楽しむことができる」と諭す。それに対し若者は、「それは今僕たちがしていることでは？」と答え、経済学者は絶句する。

ここに登場する経済学者は「依存効果」に浸かっている人である。南太平洋の島では、人々は裏山でタロイモを掘って主食にし、海でその日の魚を獲って暮らしている。その日その日の暮らしに困ることはない。そこに生産活動が入ると、何かを買うために働かなくてはなくなり、自由な時間が奪われていく。この小話は、人間としてどちらが好ましいのかという問題を突き付けている。

## ○ボードリヤールの依存効果批判と新しい欲望論

フランスの思想家ジャン・ボードリヤールは『消費社会の構造と神話』の中で、ガルブレイスと同様に、生産システムが消費システムを生み出していると指摘する。「欲求がモノに応じて個別に生まれるのではなく、消費力として、生産力の一般的な枠内での全面的処分力として生産される現象」を「欲求のシステム」と名づけた。生産の一部の処分する力として消費が必要だとされているということで、まさに「依存効果」である。ボードリヤールは「消費は一つの社会的労働」だとも指摘する。消費がないと生産が回らないためであり、人々は仕事として消費し、「消費者は労働者として必要とされ動員されている」という。

従来の消費論では、欲求や欲望の欠乏を充足する手段として「消費」を位置づけ、しかも、消費者自身は何を買えば充足されるかを知っていると考えていた。しかし、「欲望論」の研究では従来とは異なる欲望の定義が試みられている。

滋賀大学の黒石晋教授は『欲望するシステム』で、欲望を「未分化な心的エネルギー」であり、自分では何が欲しいかわからない「心の中の“もやもやとした”力」と定義する。「何かが欲しいが、何が欲しいかわからない」という「未分化な心的エネルギー」に対して、社会から何らかの条件づけがなされると、欲望として顕在化して「消費」が行われる。しかしその欲望は外部から条件づけられたもので自分の内から沸き起こってきたものではないので、人間は自らの消費行動に対して必ずしも自信が持てないため、社会からの賛同を求める。それがインスタグラムで「いいね」を獲得したい心理である。そして自分の消費の成果に対して承認が得られると初めて欲望が満足される。

## ○「満足を急ぐ欲望」と「満足を引きのばす欲望」

欲望論の中では、欲しい対象がはっきりしたものを「欲求」、「何かが欲しいが、何が欲しいかわからない」というもやもやした気持ちを「欲望」と区別する。その区別を元にとすると、「贅沢」と「浪費」の区別も明らかになる。

のどが渇いたとか、眠りたいというような「絶対的欲求」を満たすために、人間は基礎的消費を行う。基礎的消費がレベルアップすると他人の目を気にした「相対的欲求」に変わり、一般的には「贅沢」という言葉で表現される。(しかし、実際には基礎的消費と贅沢との境界は明確には区別できない。)

一方、「何かが欲しいが、何が欲しいかわからない」という「未分化の心的エネルギー」は、「狭義の欲望」にあたり、外部からの影響で条件づけられて「分化した欲求的欲望」となる。それは一般的には「浪費」と呼ばれる。

劇作家・評論家の山崎正和氏は『柔らかな個人主義の誕生』で、「消費がひとつの重要な

仕事であり、しかも、骨の折れる仕事だといふ自覚に欠けてみた」と書いている。仕事も消費も、限られた予算制約と決められた時間の中で、達成すべき目標のためにやり遂げることだからである。

山崎氏はまた、同じ著書の中で、欲望には「満足を急ぐ欲望」と「満足を引きのばす欲望」があると指摘する。「満足を急ぐ欲望」は、目的達成型で、効率性や生産性を重視する。その結果、この場合の消費は生産のリズムやシステムに依存することになる。一方、「満足を引きのばす欲望」は、目的探求型でプロセスを楽しむ。効率性や生産性にこだわらない、人間のリズムによる本来の消費であり、仕事のような消費あるいは消費のような仕事が生まれてくる。

工業化時代の依存効果のもとでの生産と消費は、時間に追われながら製造したモノを大量に消費していく世界で、消費の満足や幸福感につながりにくい。一方、「依存効果」から脱したもとでの生産と消費は、楽しい労働と本来の消費の世界であり、消費の満足と幸福感につながる。

## ○これからの社会保障を欲望論で考える

欲望論と依存効果で社会保障を考えると、その基本的な在り方が明確になる。すなわち、社会保障とは本来、「絶対的欲求」を満たすものであるにもかかわらず、現在の社会保障は「広義の欲望」を満たそうとしているため、依存効果が効いて際限なく膨らんでいる。したがって、「依存効果」を減らさないかぎり、日本の社会保障費は減ることはない。

ガルブレイスは依存効果を減らすための3つ処方箋を提案している。第一は、「消費者の教育」。しかし、基礎的欲求と相対的欲求の区別は難しいため、消費への欲望は教育によって押さえることは難しい。第二は、「社会的バランス」の回復。個人の消費に集中しすぎている現状を変えるために徴税と歳出のバランスを再検討するということで、社会保障というよりも公共投資を重視する考え方に近い。第三は、「楽しい労働」の促進。ガルブレイスは「消費＝生産」という前提で、若い世代を中心とした“新しい階級”の人々は成長や消費のために働くのは嫌だと考えるため、労働の在り方が変わると言う。

これからの社会保障を考えるためには、「社会保障は消費に対する補填」という発想からの転換が必要である。依存効果が効いている社会の中では、社会保障は底の抜けたバケツに水を入れるように際限なく拡大する。重要なことは、消費ではなく生涯就労可能な仕事を促進することであり、人生の総時間全体の充実感を高めることである。そのために、生産性を求める「やりがいのある仕事と現状の消費」というバランスと、効率を求めない「たのしい仕事と節度ある消費」というバランスの二つの制度を行き来できるようにする。この二つの制度は都市と地方がそれぞれ担う。また、若いうちに生産性を求める制度の中でカネを貯めて、人生の後半に(余暇にではなく)「たのしい仕事」を起業するためにお金を使えることが今後の人生の成功ストーリーになることが考えられる。

最後に、雑な説明になってしまいますが、人々が老後の人生まで依存効果に組み込まれて消費の拡大に不安を感じないようにするためには、政府によるさまざまなサブスク型社会保障メニューを「スタンダード・パッケージ」にして提案することが考えられる。例えば、かつての住宅公団のような LDK 住宅の供給、定額制の生活サービス（食事、医療、教育、レジャー等）である。そうすると、老後に必要な資金額と生活水準の見通しがつくので他人と競争してむやみに消費が拡大することなく、計画的に支出額をコントロールした消費を実行することができることになる。

以上

[ディスカッション]

「絶望」を創造する時代を考える

モデレーター パソナ総合研究所所長 竹中平蔵

**竹中** ガルブレイスは「社会が消費への欲望を創造する」と指摘しているとのことですが、今は、「欲望」ではなく、例えば社会保障での「2000万円不足問題」に典型的にみられるように、「絶望」創造のメカニズムが働いていて、政策論議を大きく歪めているように思います。

**袖川** 人が絶望するのは、自らが抱えている理想の水準に届かないと思うからだといわれています。今の社会で一般的に考えられる理想は、経済が大きく成長した時代の人々が作り上げた理想であって、今の20代の人々の理想とはかけ離れています。つまり、今の若い人は絶望していないということです。国民生活に関する世論調査でも、20代の8割が生活に満足しているという結果が出ています。昨年（2019年）10月から消費増税されましたが、20代は「もともとあまり買わないから、あまり影響がない」と感じているようです。要するに、今の社会システムがガルブレイスの言う「消費の欲望を創造する」という通念で成り立っているのです、そこを壊していくしかないと思います。

**竹中** そのためには、どうしたらいいですか。

**袖川** 大きな意識の改革が必要で、一発で効く方法は思いつきません。

**竹中** 私がいつも不思議に思うのは、若い人が年金を心配する議論をすることです。たぶん、彼らは将来の期待所得がきわめて低いので年金を頼りにしているということだと思います。仮にそうだとすると、処方箋は簡単で、将来の期待所得を上げればいい。袖川さんは、若者は満足しているとおっしゃいましたが、彼らは現在の所得を前提にして満足しているだけであって、現在より所得が3倍になる社会を想像することができれば、彼らの行動や考え方も変わってくると思います。例えば、オーストラリアに行くと、水曜日の午後にはシドニー湾にたくさんのヨットが浮かんでいます。現地の人に聞くと、「水曜日の午後は休みで、休暇も多いので、多くの人がヨットを楽しんでいる」とのことでした。日本もそういう社会になればいいなど、私は思います。

**袖川** そのようなライフスタイルも「依存効果」による消費ではないでしょうか。

**竹中** 依存効果による消費とは違います。ヨット・メーカーが宣伝しているわけではないからです。

**袖川** ただ、私は京都で今の学生たちと接するなかで、人生の価値観は大きく変わったと感じています。ヨットを持つ生活とか世界の最先端でやりがいのある仕事をするというようなことには、一部の学生を除いてほとんど興味がないのです。例えば、彼らの就職のためにエントリーシートの書き方などを指導しますが、彼らは「給料が高くやりがいのある仕事

できる会社」を望んでいるのではなく、そこそこの会社に入社できれば、それで十分満足なのです。そういう人々が世の中の8割であり、一方で残りの2割くらいが東京、大阪、名古屋にいて世界を回していると感じています。

**竹中** もちろんすべての人が同じ考えを持つ必要はないし、多元的な社会が望ましいのはその通りですが、いまや日本はOECDの中では一人当たりの所得が低いほうの部類に入っています。したがって、現状で満足していて、それでいいという議論には、やはり多少抵抗感を持っています。その意味では、令和の現在は、昭和の時代と客観的状況はそれほど変わっていないわけで、社会が成熟して買うモノがないという議論には違和感があります。

**袖川** 私の感覚では、電通時代に戻るということですが、30年ぶりに東京を離れてみてそこに幸せを見つけてやっていける人が全員ではないということを痛感しています。今までの自分のマーケティングが正しかったのかと反省し、自分自身が大きな価値観の転換期を迎えている最中です。でもこうして東京の会議で竹中先生の話をはじめ、皆さんのご意見をうかがっていると、また揺らいでくるもの正直な感想です。

**竹中** 団塊の世代である私の繰り言かもしれません。ありがとうございました。